



党大会をマクロ経済政策の視点からみる - 中国共産党第20回全国代表大会 -

はじめに

2022年10月16日から22日に北京市かけて、中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会）が北京市で開催されました。これを受け、2022年11月2日にSPEEDA Chinaはオンラインセミナー「党大会をマクロ経済政策の視点からみる」を開催し、党大会の情報を整理、解説致しました。本稿は、本セミナーの第一部でSPEEDA China アナリストが発表した、「経済・産業の成長の視点からみる第20回党大会報告の提案の要点整理」の登壇内容のまとめです。
※こちらのレポートはSPEEDAオリジナルレポート「第20回全国代表大会報告の要点、経済産業発展の視点から解説」を講演用に一部抜粋したものです。

おはようございます！SPEEDA Chinaのアナリスト、Yinglei Liです。

本日は「中国共産党党大会報告の要点を、経済産業発展の観点から解説する」と題し、解説をさせていただきます。

背景

背景 思必达 SPEEDA

- 2022年10月16日から北京で開催された中国共産党第20回全国代表大会は22日に終了した。
- 第20回党大会報告と習主席の記者会見において、今後5年間及びそれ以降の中国の発展のための基本的な政策展望が示された。
- 本セッションでは、経済・産業発展に焦点を当て、中国共産党第20回全国代表大会報告書の内容を要約し、解説する。

それでは、早速本題に入っていきたいと思います。

今回のテーマとなるのは10月16日から22日まで、北京の中南海にて成功裡に開催された中国共産党の第二十回全国代表大会、以下：党大会です。

党大会報告と、記者会見における党代表の演説は、今後5年間またはそれ以上の期間における、中国発展の政策動向を説明するものです。

経済、および産業の発展に関連する内容に焦点を当て、党大会報告の内容を要約および分析します。

もくじ

本日の要点 思必达 SPEEDA

- 全体目標について
- 発展の重点について
- 消費、産業発展、エネルギー構造、対外開放などのテーマについて
- 今後の展望

本日は、以下の4部構成で解説を行います。

第1部では、党大会報告書で提案された全体的な発展目標の概要を説明します。

第2部では、発展の重点部分を整理します。

第3部は、消費、産業発展、エネルギー構造、対外開放など、最も重要な部分について解説していきます。

第4部では、中国経済の行方について予測していきたいと思っています。

それでは、第1部です。

I. 全体目標について (1/3)

I. 全体目標について (1/3)

思 必 込 SPEEDA

“今後、中国共産党の中心的な任務は、あらゆる民族の人民を団結させて指導し、強力な社会主義近代国家を総合的に建設し、第2の百年の目標を達成し、中国式の近代化により、中華民族の偉大なる復興を総合的に推進することである。”

キーワード: “中国の近代化”

- ・ 巨大な人口規模
- ・ 万人共通の繁栄
- ・ 物質文明と精神文明の調和
- ・ 人と自然の調和
- ・ 平和的発展の道への邁進

党大会報告書の中で、全体的な目標に関するハイライトを灰色の枠内に抜粋しました。

ここで見られる重要なキーワードの一つとして「中国式近代化」があります。

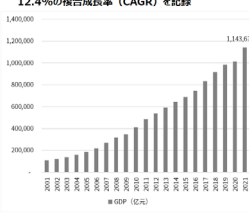
この「近代化」には、巨大な人口規模、すべての人々の共同富裕、物質的文明と精神的文明の協調、人間と自然の調和のとれた共生、平和的発展という5つの特徴が含まれます。

I. 全体目標について (2/3)

I. 全体目標について (2/3)

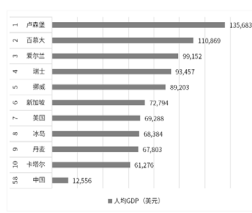
思 必 込 SPEEDA

・ 中国の総GDPは2001年から21年の間に年平均12.4%の複合成長率(CAGR)を記録



出典: 中国統計年報, CE3Data, 世界銀行(World Bank)(英語)

・ 2021年、中国の一人当たりGDPは世界第58位に



出典: 中国統計年報, CE3Data, 世界銀行(World Bank)(英語)

中国は数十年で急速な発展を遂げ、今や米国に次ぐ世界第2位の経済大国となりました。2021年の総GDPは114兆元を超えています。

2001年のWTO加盟以来、過去20年間の年平均成長率は12.4%に達しています。

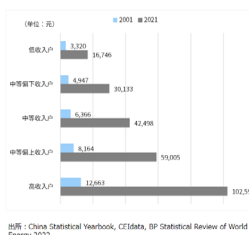
総経済規模は巨大である一方、人口規模から考えると、2021年の一人当たりGDPは世界の国・地域で58位となり、高所得国になるにはまだ時間がかかります。

I. 全体目標について (3/3)

I. 全体目標について (3/3)

思 必 込 SPEEDA

・ 一人当たりの可処分所得は、高所得者層ほど高く成長



出典: China Statistical Yearbook, CE3Data, BP Statistical Review of World Energy 2022

・ 中国のエネルギー消費量と二酸化炭素排出量は、'01年~'21年で3倍以上に増大



出典: China Statistical Yearbook, CE3Data, BP Statistical Review of World Energy 2022

さらに、家計所得の不平等の拡大も顕在化しています。

2001年から2021年にかけて、都市部における高所得者の可処分所得は、低所得者の可処分所得よりも大幅に高い状態です。

そのため、今回の党大会でも「共同富裕」が将来の経済発展における重要な課題になると繰り返し強調されました。

発展の持続可能性に注目します。国内のエネルギー消費量と二酸化炭素排出量は依然として高いレベルにあり、両方の指標は2001年から2021年の間に3倍以上になりました。

しかし、中国がこのままの経済成長を続けると、2030年までに「炭素排出のピークアウト」に直面することは周知の事実です。

また、コロナウイルスの長期的な流行と再発という特性を考慮すると、第三次産業の回復は短期的に見込めず、当面の経済成長は、主にエネルギー消費量の多い第二次産業に依存する可能性があることを意味します。

従って、今後数年間のうちに、工業分野では省エネと炭素排出削減への転換という、大きな圧力に直面する可能性があります。

第二部に入ります。経済発展の焦点は何なのかを見ていきます。

II. 発展の焦点について

II. 発展の重点について

思 必 込 SPEEDA

“質の高い発展を推進するという命題を堅持し、内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的に組み合わせ、……産業チェーン・サプライチェーンの弾力性と安全性の向上、及び都市・農村統合と地域協調開発の推進に注力し、経済の質の効果的改善と量の合理的な成長を推進する”

- ・ 中国経済は高度成長期から「質の高い発展期」へ移行
- ・ GDP成長率は2007年の14%をピークに、コロナ発生前の2019年には6%まで低下している
- ・ 今後、経済の「効果的な質的改善」が量的成長よりも重視される。質的改善は以下の5つに集約される
 1. 内需の拡大
 2. 供給側の構造改革
 3. 各業界におけるサプライチェーンの安定性強化
 4. 都市と農村の一体化開発の推進
 5. 地域連携開発の推進

5年前の第19回党大会報告では「中国経済は急速な成長段階から質の高い発展段階に移行した」と述べられました。

GDP成長率は、2007年の14%をピークに、パンデミック発生前の2019年には6%まで徐々に減速しています。

今回の党大会においては「質の高い発展」が最優先課題であることが改めて確認されました。

一方、具体的な成長率目標については言及されませんでした。

将来的には、経済発展の成長率に対し、経済の「質の効果的な向上」が重要であることが示されたものであるといえます。

これは、次の5つのポイントから説明できます。

第一に、内需の拡大です。

経済成長において需要を呼び起こす原動力となるのは、投資、国内消費、輸出の三大要素です。

今回の党大会報告において「内需拡大戦略の実施」が提案されました。中国は未だ、巨大な国内人口と可処分所得の継続的な増加の見込まれる国家であり、国民の消費のポテンシャルは無視できないものです。

しかし、現時点で人々の消費意欲は冷え込んでおり、今後、政策による支援が待たれる問題です。

第二に、供給側の構造改革です。

中国は、ミドルレンジ・ローエンド製品の過剰供給とハイエンド製品の供給不足という問題に直面しています。これらは内需拡大を妨げるだけでなく、外部供給への依存度を高める結果となっています。

よって、国内のハイテク産業の発展加速が喫緊の課題となっています。

また、石炭、鉄鋼、セメントなど、国内の成熟産業分野では、依然として莫大なエネルギー消費量と炭素排出が問題となっています。

生産設備の一新や、生産プロセスの省エネ化により、問題の抜本的な解決を図る必要があります。

第三に、産業とサプライチェーンの回復力の向上です。

中国国内における産業の集積度は、もはや国際的なレベルに達していると言っても過言ではありません。

しかし、中国政府によるきわめて厳格な感染症の予防・管理政策を受け、企業や消費者はサプライチェーンの安定性に対する不安を隠さなくなっています。

ただ、今回の党大会では、企業の正常な経営の保持を図るため、感染症予防・抑制の堅持が方針として表明されました。

国際的にみると中国は技術や製品の分野において、多くの外圧と疎外にさらされてきました。

2022年9月改正の「サイバーセキュリティ法」では、中国に進出する外資系企業に対する管理措置が一層強化されました。

こうした中、中国と諸外国との経済・貿易交流は、ますます複雑化していると言えます。

これについては、後のセクションで詳しく説明します。

そして、第四の都市農村一体開発、第五の地域連携発展ですが、これについても後でご説明します。

次に、今回の解説で最も重要な部分となるトピックを見ていきます。

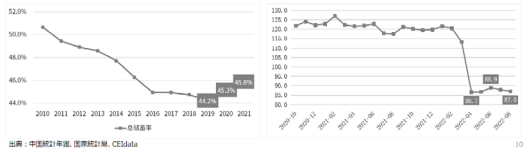
消費の促進について (1/2)

消費喚起について(1/2)

思必达 SPEEDA

“低所得者の所得増加、中間所得層の拡大、所得配分の調整、蓄積メカニズムの調整”……健康な中国の建国を推進、人々の健康を守ることを優先的な社会発展の戦略的地位に位置付ける。生産支援政策システムを確立し、高齢化社会への変化に積極的に対応する国家戦略を実施する”

- 内需拡大を出发点とし、所得水準の向上と生活保障制度の充実を図り、人々の消費意欲を喚起する
- 総貯蓄率は2019年から2年連続の上昇
- 感染症対策により、消費者信頼感指数は低水準に



出典：中国統計年鑑、国庫統計網、CEISdata

まず、消費の促進についてです。

内需拡大を起点とし、所得水準を上げて消費の条件を整えていく必要があります。

政府目標として、所得格差の縮小、国民全体の所得水準の向上が重点事項とされています。

また、生活保障制度の充実、人々の消費意欲を喚起する必要性についても言及されています。

パンデミック発生以来、国民の危機意識が大幅に高まった結果、貯蓄傾向が増大しました。

総貯蓄率は2019年から2年連続で上昇。継続的な封じ込め措置も、消費者の信頼を圧迫しています。

今年の第2四半期、全国の多くの場所でロックダウンが実施され、消費者信頼感指数は低い水準にとどまっています。

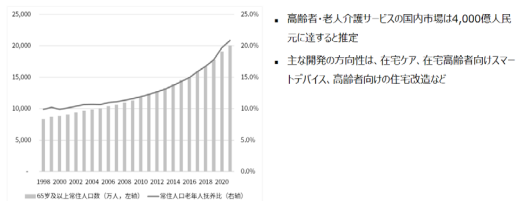
更に、中国の家計における現在の負債比率は比較的高い水準にあります。2020年には61.5%、2021年には更に63.2%にまで上昇。これはアジア各国の平均よりも高い水準です。高い債務比率は、人々の支出意欲を阻害する要因です。

消費の促進について (2/2)

消費喚起について(2/2)

思必达 SPEEDA

- 高齢化率、従属人口比率は上昇を続けている



出典：China Statistical Yearbook, CEISdata

11

中国では高齢者人口が急速に増大しています。

昨年末の時点で、国内の65歳以上の人口比率が14.2%に達すると同時に、高齢依存率は20%を超えました。

これは、生産年齢人口5人で高齢者1人を支えているということに相当します。

購買力、特に扶養家族である若者の購買力が阻害される要因の一つでもあります。

消費に関しては、中国の膨大な人口と貯蓄が力強い消費の可能性を示すものではありません。

しかし、現時点で国内居住者の債務比率は相対的に高まっており、介護・養老に向けた貯蓄に励む傾向が表れています。

政策によるテコ入れがあるかどうかは、まだ見えない部分となっています。

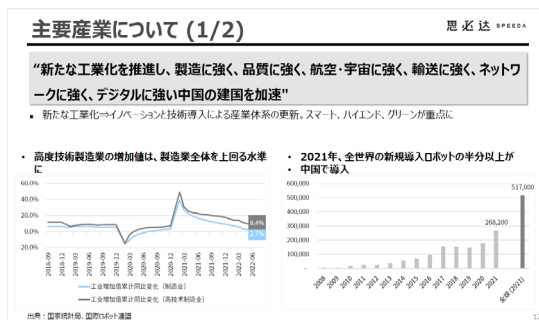
一方で、高齢化社会は新たなチャンスをもたらすものでもあります。

高齢者の介護には様々なニーズが存在しますが、その面倒を見る家族がそうしたニーズを全て満足させることは困難です。

そのため、高齢者介護サービスの社会化および市場化についても提唱されました。

一部機関の調査では、国内の高齢者介護および高齢者医療サービス市場が4000億元に達するとの予測が出ています。特に、在宅介護、スマート在宅介護機器、住宅の改善などに重点が置かれる見込みです。

重点産業について (1/2)



重点産業について、今回の党大会報告では「新型工業化」への促進が提唱されています。

すなわち、工業のインテリジェント化、ハイエンド化、グリーン化の実現です。

近年、中国において特に技術力の高い製造業は、急速な発展を遂げています。

左のグラフから読み取れるように、高技術製造業の産業的付加価値の伸び率は、製造業全体の伸び率を大きく上回っています。

革新やハイエンドなものづくりのレベルを測る重要な指標としてロボットが挙げられますが、その業界規模も急速に拡大しています。

2021年には、中国で新たに導入されたロボットの台数は268,000台にのぼり、これは世界全体における増加量の52%を占めます。

重点産業について (2/2)

主要産業について (2/2)

思必達 SPEEDA

- スマート製造の推進において、データセキュリティは無視できない問題に
- 2020年4月、中央政府は生産要素の一つ「データ」を追加
- 2021年9月施行のデータセキュリティ法により、データの規制当局が「中央国家安全委員会」(中央総書記直轄)へ昇格→データ規制が更に厳格に
- インターネットとの融合が進み、サイバー攻撃によって企業が莫大な損失を受けるリスクも増大
- 多国籍企業にとっては、国外へのデータ持ち出し規制が厳格化。十分に注意を払う必要がある

製造業のスマート化の推進過程において、データセキュリティは無視できない問題となっています。

2020年4月、中央政府発表の文書において、土地、労働力、資本、技術など、他の伝統的な生産要素に並び、新たな要素として「データ」が正式に加えられました。近年、中国はデータセキュリティ関連の法案を相次いで制定しています。

なかでも、2021年9月施行の「データセキュリティ法」は、データセキュリティ規制の管轄を中央国家安全保障機構に定めるという前代未聞のレベルにまで引き上げたものです。

中国当局のデータセキュリティとネットワークセキュリティに対する重視は、主に2つの側面から解釈が可能です。

第一に、中国の情報技術の発展は世界よりやや遅れて発展してきており、情報セキュリティの脅威に対する能力が比較的弱い、という点です。

情報技術とものづくりの統合が進むという現在のシナリオにおいて、サイバー攻撃は企業に多大な損失をもたらす可能性があると同時に、企業のサプライチェーン全体にさえ深刻な影響を与えるおそれがあるものです。

第二に、多国籍企業に対し、政策によるデータ輸出の管理強化が図られたという点です。

現行の「データセキュリティ法」は一部の主要企業のみを対象としています。

当局はデータ輸出関連の規則強化を加速するとの見込みで、多国籍企業はこれに細心の注意を払っていく必要があります。

グリーントランスフォーメーションについて (1/2)

グリーントランスフォーメーションについて (1/2)

思必達 SPEEDA

“グリーントランスフォーメーション (GX) の発展を加速し、包括的な省エネ戦略を実行。綠色型で低炭素型産業の発展、綠色型消費の提唱、低炭素型生産・ライフスタイル形成を促進”

- 中国の経済エネルギー原単位は低下し続けている
- 第13次5年計画期間中、中国のグリーン経済への投資額は年平均2兆元以上に達するとの見込み。中国は省エネ分野で目覚ましい成果を上げている
- しかし、Enerdata社によると、2021年の中国の単位GDP当たりのエネルギー消費量は、日本より38%、米国より87%高い水準に
- 第14次5年計画期間 (2021-25年) では、GDP当たりのエネルギー消費量を13.5%削減するという拘束力のある目標を掲げている

出典：China Statistical Yearbook, CEIdata

近年、非常に話題になっているグリーントランスフォーメーションについてお話し致します。

「第13次5カ年計画」期間中、中国はグリーン経済に対し大規模な投資を行いました。これにより、特に省エネ分野で既に大きな成果が見られます。

中国経済のエネルギー原単位、つまりGDP1万円あたりのエネルギー消費量は低下し続けています。

しかし、国際機関の統計によると、2021年における中国のGDP単位あたりのエネルギー消費量は、依然として日本より38%、米国よりも87%高い水準にあります。

中国政府によるグリーントランスフォーメーションへの取り組みは今後も続く見込みです。政府は「第十四次五カ年計画」において、GDPあたりのエネルギー消費量を13.5%削減するという拘束力のある目標を掲げています。

グリーントランスフォーメーションについて (2/2)

グリーントランスフォーメーションについて (2/2) 思 必 込 SPEEDA

・2022年7月発表の「産業界におけるカーボンピークアウトに関する国家実施計画」では、多くの産業分野で低炭素型開発のための明確な目標が設定されている

産業分野	目標
スチール	2025年までに、スクラップおよび鉄鋼製上アーク炉を主とする生産の年間総量は1億6000万トンを超え、粗鋼製造が全体の15%以上を占めるようにする。 2030年までに粗鋼生産のCO ₂ 削減率20%達成
建材	2025年までに、セメント生産設備が全生産量の30%以上を占めるようにする。
石油化学製品	2025年までに、新設の石油精製・化学プロセスにおいて、蒸留塔に占める電熱消費の割合を40%以下にする。 2030年までに、合成ガス・設備オペレーション、エタノール、その他の工程が石油精製から分離できるようにする。
有色金属	2025年までにアルミニウムの水電連産割合を90%以上にし、再生金属の供給比率は24%以上にする。
電子	2030年までに、電子デバイス製造におけるエネルギー消費量を30%以上削減する。 2025年までに、製造設備のエネルギー消費量の95%以上、ITデータセンターのエネルギー消費量の70%以下、データセンター全体のエネルギー消費量の20%以下に削減する。
交通機関	新エネルギー車産業の発展を促し、電気自動車や水素燃料電池車の研究開発・実証を行う。 2030年には、新エネルギー車や水素燃料電池車の普及率を現在の約40%に達し、総エネルギー消費量のCO ₂ 排出量を2020年比でそれぞれ25%以上、20%以上低下させる見込み。

注：一部のデータは推定値です。

各産業分野に対しては、今年7月に中央政府が発表した「産業部門におけるカーボンピークアウトの実施計画」により、各分野におけるグリーンで低炭素排出型の発展目標を明確に定めています。

今回は時間の制約により、細部にわたっての解説は割愛致します。

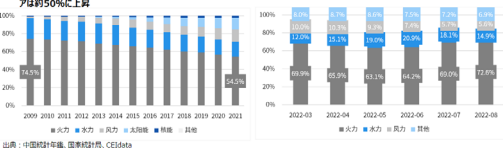
エネルギー構造について (1/2)

エネルギー構造について (1/2) 思 必 込 SPEEDA

「積極的かつ着実にカーボンピークアウトとカーボンニュートラルの取組を推進。中国のエネルギー資源の現状に鑑み、計画的かつ段階的にカーボンピークアウトへの取組を推進する。エネルギー革命を加速し、石炭のグリーンかつ効率的な使用を強化、新たなエネルギー消費システムの計画・確立を促す”

・近年、火力発電の設備容量は急速に低下し、複雑な市場環境におけるエネルギー安全保障への懸念が高まっている

・火力発電の設備容量は低下。一方、グリーンエネルギーのシェアは約50%に上昇



そして、かねて注目の集まっているエネルギー構造の変化についてみていくことにします。

中国の新エネルギー産業の急速な発展については、もはや言うまでもありません。

発電エネルギー構造の観点から見ると、火力発電設備容量の割合は近年急速に低下しており、2009年から2021年の間に20%という急激な低下を見せています。

一方、クリーンエネルギーの割合は50%近くにまで増加しました。

「カーボンニュートラル」実現のためには、エネルギー構造の転換しか道はありません。

しかし、国内外で存在する多くの要因により、エネルギー安全保障に関する懸念は高まるばかりです。

この夏の猛暑による干ばつ、ロシアのウクライナ侵攻を受け、中国南西部において水・電力の供給不足が発生しました。

今回の党大会報告では、食糧の安全保障、エネルギーと資源の安全保障、重要な産業チェーンとサプライチェーンの安全保障、この3つの安全保障が「三大保証目標」に掲げられました。

よって、エネルギーの脱炭素化よりも、エネルギーの安定供給が更に優先されるものと考えられます。

電力不足問題に対しては、国内の豊富な石炭資源をベースに石炭火力発電能力の建設を強化していく方針が表明されました。

右の図をご覧ください。今年の7月から8月、火力発電は電力供給量において全体の69%と72.6%を占めており、石炭は依然として中国の主要なエネルギー源であることが示されています。

環境保護の目標達成は、しばらく保留となるのでしょうか？

エネルギー構造について (2/2)

エネルギー構造について (2/2)

思 必 込 SPEEDA

- ・中国が経済成長を優先し、環境保護をないがしろにするという懸念は、党大会報告では、石炭のグリーンかつ効率的な利用強化の必要性が強調された
- ・第14次5年計画で、約6億キロワットの石炭火力発電設備を更新する計画
- ・CCUS（二酸化炭素の回収・利用・貯留）の技術実証実験の推進
- ・グリーンエネルギーでは水力、風力、太陽光に加え、水素エネルギーの研究開発も加速
- ・2021年末時点、中国の水素ステーション数は世界1位

いえ、そんなことはありません。

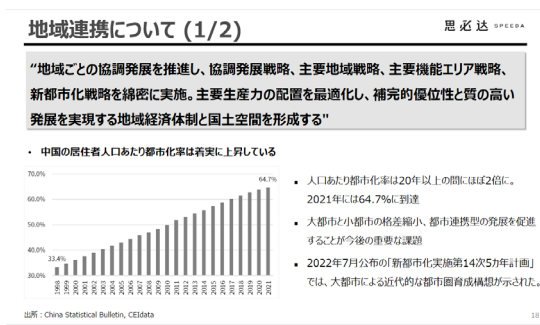
石炭火力発電の割合が依然として高い割合を占めるという事実を鑑み、中央政府は石炭利用の更なる効率化、クリーンな利用を強化する必要性を打ち出しています。

政府は「第14次5カ年計画」期間中、石炭火力発電における石炭の消費量削減等に向けた施策を講じるとともに、CCUS（二酸化炭素の回収・利用・貯留技術）の実証実験及び導入を推進していく計画です。

クリーンエネルギーについて、中国では水力、風力、太陽エネルギーに加え、水素エネルギーの研究開発も進んでいます。

2021年末の時点で、中国の水素補給ステーションの数は世界第1位となりました。

地域連携について (1/2)



協調的な地域開発は、住民と産業の2つの側面から議論することができます。

中国各地における都市化の水準は着実に向上しています。都市化率は過去20年超でほぼ2倍となりました。2021年には64.7%に達しています。

今後の政府の取り組みにおいては、都市化率の向上、大都市と小都市の発展格差縮小により、都市群が共に発展できる体制を促進していくことが重要とされています。

すなわち、産業配置の最適化です。

2022年7月発表の「第14次5か年計画 新都市化実施計画」では、大都市を中心とした近代的な大都市圏の形成構想が提唱されました。

大都市は主に近代的なサービス産業と高度な製造業によって支えられ、一般的な製造機能や施設は周辺都市への移転が進むことが予測されます。

大都市圏の形成実現には、開発地域と未開発地域をつなぐ連続的なインフラ建設が必須です。

インフラ関連の開発プロジェクトが、今後数年間の経済刺激策として依然重要な役割を果たすものと予想されます。

地域連携について (2/2)

都市	重点産業
上海	電子情報技術産業、自動車産業、バイオ医薬品産業、金融情報産業、文化創意産業
北京	多国籍企業の本拠地、世界金融センター、国際センター、知識経済センター、文化・情報産業の発展地
広州	自動車産業、電子情報技術産業、金融情報産業、文化創意産業、現代物流産業
武漢	電子情報技術産業、現代物流産業、文化創意産業、現代金融産業
深圳	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
南京	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
成都	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
西安	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
長沙	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
重慶	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
昆明	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
貴陽	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
蘭州	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
西寧	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
銀川	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
ウルムチ	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
拉萨	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
海口	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
成都	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
昆明	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
貴陽	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
蘭州	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
西寧	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
銀川	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
ウルムチ	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
拉萨	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業
海口	電子情報技術産業、現代金融産業、文化創意産業、現代物流産業

出所: 公開情報

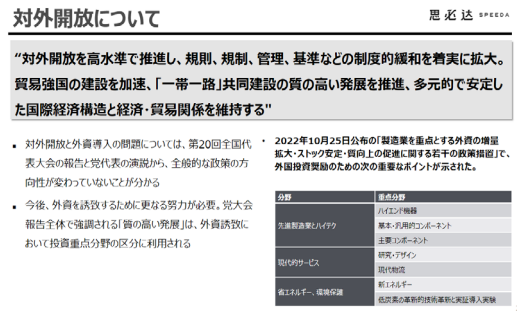
現在、中国国内には7つのギガシティと14のメガシティが存在します。

重複開発や資源浪費を避けるため、規模の違う都市それぞれが異なる重点産業を育成し、

これが大きな相乗効果を生んでいくことが期待されています。

この表において、各所における重点産業を簡単にまとめましたが、詳細は割愛致します。

対外的な市場開放について



最後のトピックは、中国の対外的な市場開放についてです。

市場開放と外資系企業の投資について、今回の党大会報告及び演説によると、全体的な政策の方向性は維持されることとなります。

今後は更に、外国からの投資促進のための取り組みが強化されるものと考えられます。

しかし、今回の党大会報告に通底する「質の高い開発」というキーワードが表すのは、

今後の外資の投資促進は、いくつかの重点分野に絞って行われる、ということです。

党大会閉会後となる10月25日、中央政府は外資の投資促進に関する「いくつかの政策と措置」を発表しました。

この文書において、外資活用の方向性が明確になりました。

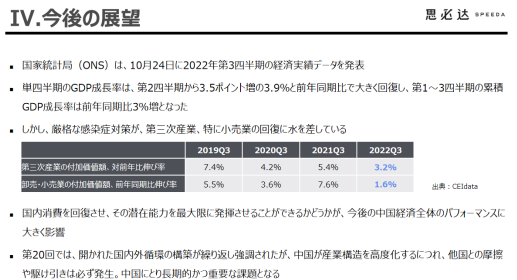
特に、高度な技術、先進的な製造業、サービス業、省エネ・環境保護産業における外資の投資促進という方針が示されています。

また、製造業の外資系企業について、中国中部、西部、東北部への移転も奨励されています。

さて、ここまでで党大会報告における経済面の要点を大まかに整理してきました。

最後に、今後の展望を簡単に見てみましょう。

IV. 今後の展望



党大会終了後の10月24日、国家統計局は第3四半期の経済データを発表しました。

単四半期のGDP成長率は、前年同期から大幅に回復し、第2四半期から3.5ポイント上昇して3.9%になりました。

第1四半期から第3四半期のGDP累計は、前年同期比で3%増加しました。

しかし、その内訳をみると、厳格な感染症対策が、第三次産業、特に小売業の回復を強く抑制していることがわかります。

第3四半期、第三次産業の成長率は前年比3.2%増でしたが、これは感染症拡大前の2019年の同時期の7.4%を大幅に下回るものです。

卸売および小売業の成長率は、前年同期比でわずか1.6%の成長率となりました。これは、2019年同期の5.5%、2020年同期の3.6%、2021年同期の7.6%をはるかに下回る結果です。

党大会報告では内需拡大の重要性について挙げられていますが、消費回復やそのポテンシャルの開放が、今後の経済動向の全体を担っていくものと考えます。

もちろん、これにより中国という国が閉鎖的な循環に陥っていく、というわけではありません。

今回の党大会において、国内外に開かれた二重の循環構築の必要性が繰り返し強調されました。

しかし、中国の産業構造の高度化に伴い、他国との摩擦が発生することは避けられないと考えられます。これは、中国が長期的に直面していく課題となるでしょう。

「思必达 SPEEDA」で、中国市場の最新動向や政策の変化を素早く取得

SPEEDA とは



SPEEDA は、中国における企業、業界、トレンド、最新動向、統計、M&A など、中国事業拡大に必要な経済情報が一目でわかるクラウド型経済情報プラットフォームです。
無料トライアルもご用意しています。

詳しく見る

製品・サービスプロシユア



経済情報プラットフォーム「思必达 SPEEDA」の機能や個別調査サービスについての概要、SPEEDA 利用メリット、他社企業様の活用事例、導入後の成果をお読みいただけます。

資料請求

中国ビジネスセミナー



セミナーを見る

中国ビジネスにおけるホットピックを解説する中国ビジネスセミナーを毎月開催。

各分野におけるエキスパートや業界レポートを執筆する

アナリストをゲストに迎え、中国市場での成功を共に創り上げる場として、様々なセミナー・イベントを開催しています。

お問い合わせ先

Uzabase China Limited
上海优则倍思信息科技有限公司
上海市静安区南京西路 688 号恒基 688 广场 16F

Web: <https://ub-speeda.cn/jp/>
Mail: info.china@uzabase.com
Phone: (86) 021-52004489